



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月30日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年6月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	11,102	△0.9	320	△55.9	382	△48.6	211	△56.2
2019年5月期第3四半期	11,200	20.3	725	87.9	744	90.0	482	113.5

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 220百万円(△54.7%) 2019年5月期第3四半期 488百万円(115.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	27.62	—
2019年5月期第3四半期	63.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	6,870	2,661	38.2
2019年5月期	6,896	2,561	36.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 2,623百万円 2019年5月期 2,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年5月期	—	15.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,119	0.3	495	△39.6	530	△37.2	286	△45.2	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期3Q	7,832,400株	2019年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	129,585株	2019年5月期	231,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期3Q	7,646,502株	2019年5月期3Q	7,588,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向等への留意に加え、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響への注意が必要な状況であり、輸出・生産面や企業収益についても製造業を中心に弱含んでいるものの、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支え等を背景に、雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、金融機関の融資姿勢の変化による貸家の着工戸数の低下に加え、消費税増税後の持家の着工戸数の低下により、新設住宅着工戸数は減少いたしました。非住宅の建設市場については、店舗、工場等の着工床面積が減少となったことにより、着工床面積が全体として減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる新規分野での事業領域拡大のため、2019年5月24日に株式会社構造総合技術研究所の株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業がそれぞれ増収となったものの、確認検査事業、その他事業がそれぞれ減収となったことから、売上高は前年同期比0.9%減の11,102百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比2.9%増の10,782百万円となり、営業利益は前年同期比55.9%減の320百万円、経常利益は前年同期比48.6%減の382百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.2%減の211百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

非住宅の建設市場における店舗、工場等の着工床面積減少に伴う確認検査の売上減少に加え、貸家に係る確認検査の売上の減少等により、売上高は前年同期比2.4%減の5,703百万円、営業利益は前年同期比53.2%減の271百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

建設住宅性能評価の売上の増加等により、売上高は前年同期比5.0%増の2,894百万円、営業利益は前年同期比54.1%増の148百万円となりました。

(ソリューション事業)

株式会社構造総合技術研究所の連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前年同期比13.9%増の978百万円、営業利益は前年同期比63.6%増の70百万円となりました。

(その他)

評定関連業務に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比12.4%減の1,525百万円、営業損失は121百万円（前年同期は営業利益55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、6,870百万円となりました。これは、流動資産が95百万円減少し、固定資産が69百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、流動資産その他の増加119百万円、売掛金の増加52百万円等があったものの、現金及び預金の減少290百万円によるものであり、固定資産の増加は、のれんの減少58百万円等があったものの、有形固定資産の増加102百万円、繰延税金資産の増加42百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、4,208百万円となりました。これは、短期借入金の増加300百万円、流動負債その他の増加115百万円等があったものの、未払費用の減少315百万円、長期借入金の減少208百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、2,661百万円となりました。これは、利益剰余金の減少23百万円等があったものの、自己株式の減少117百万円（純資産は増加）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年12月27日付「2020年5月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,915	2,698,925
売掛金	790,457	843,454
仕掛品	500,246	523,126
その他	221,219	340,696
貸倒引当金	△251	△100
流動資産合計	4,501,586	4,406,102
固定資産		
有形固定資産	501,346	604,154
無形固定資産		
のれん	573,743	515,512
その他	340,555	333,846
無形固定資産合計	914,299	849,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	1,434
差入保証金	488,304	481,644
繰延税金資産	345,925	388,886
その他	143,805	138,928
貸倒引当金	△365	—
投資その他の資産合計	979,454	1,010,893
固定資産合計	2,395,100	2,464,407
資産合計	6,896,687	6,870,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	154,920	137,100
未払金	369,259	309,036
未払費用	842,325	526,819
未払法人税等	170,223	162,966
前受金	908,619	910,836
その他	219,363	334,520
流動負債合計	2,664,712	2,681,280
固定負債		
長期借入金	1,411,176	1,202,585
退職給付に係る負債	69,232	68,947
長期未払金	104,254	104,672
その他	85,376	151,490
固定負債合計	1,670,040	1,527,697
負債合計	4,334,752	4,208,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	1,760,133	1,736,323
自己株式	△265,145	△148,097
株主資本合計	2,530,008	2,623,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△171
その他の包括利益累計額合計	△50	△171
非支配株主持分	31,977	38,456
純資産合計	2,561,934	2,661,532
負債純資産合計	6,896,687	6,870,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	11,200,440	11,102,648
売上原価	7,860,692	8,084,168
売上総利益	3,339,748	3,018,479
販売費及び一般管理費	2,614,101	2,698,226
営業利益	725,646	320,252
営業外収益		
受取利息	24	33
保険配当金	9,313	8,038
受取手数料	1,194	1,408
保険解約返戻金	—	23,507
受取保険金	—	18,739
賃貸料収入	5,039	5,807
受取保証料	—	7,747
受取補償金	3,844	—
雑収入	6,284	5,647
営業外収益合計	25,700	70,929
営業外費用		
支払利息	6,740	7,390
雑損失	146	891
営業外費用合計	6,886	8,282
経常利益	744,460	382,899
特別利益		
固定資産売却益	—	519
移転補償金	40,080	—
特別利益合計	40,080	519
特別損失		
支店移転費用	11,453	—
特別損失合計	11,453	—
税金等調整前四半期純利益	773,087	383,419
法人税、住民税及び事業税	114,015	205,296
法人税等調整額	170,985	△42,895
法人税等合計	285,001	162,401
四半期純利益	488,085	221,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,774	9,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,311	211,160

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	488,085	221,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△109
その他の包括利益合計	△46	△109
四半期包括利益	488,039	220,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,266	211,054
非支配株主に係る四半期包括利益	5,772	9,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員（以下「当社グループ社員」といいます。）の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）を導入しました。

当社は、「E R I ホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたしました。

持株会信託は、持株会が信託契約後3年6ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

本制度の導入に際して、当社保有の自己株式200,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度265,073千円、231,900株、当第3四半期連結会計期間148,025千円、129,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度292,292千円、当第3四半期連結会計期間242,885千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,842,529	2,757,374	858,981	9,458,884	1,741,555	11,200,440	—	11,200,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	97,647	97,647	△97,647	—
計	5,842,529	2,757,374	858,981	9,458,884	1,839,203	11,298,087	△97,647	11,200,440
セグメント利益	579,168	96,181	42,980	718,330	55,055	773,386	△47,739	725,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△47,739千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,703,701	2,894,938	978,270	9,576,909	1,525,738	11,102,648	—	11,102,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	100,532	100,532	△100,532	—
計	5,703,701	2,894,938	978,270	9,576,909	1,626,270	11,203,180	△100,532	11,102,648
セグメント利益又は 損失(△)	271,233	148,199	70,308	489,742	△121,953	367,788	△47,536	320,252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,536千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。